

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年5月分】独立行政法人都市再生機構千葉地域支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・1 者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
H 2 4 湖北台団地污水管修繕その他工事監 督業務	平成24年5月9日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	3百万円	5人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役（非常勤） 監査役（非常勤）	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 関西支社震災復興事業本部長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	
平成 2 3 年度真砂第一団地集会所施設改修 工事監督業務	平成24年5月11日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	3百万円	5人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役（非常勤） 監査役（非常勤）	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 関西支社震災復興事業本部長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	
平成 2 4 年度袖ヶ浦団地 3－5－3 号棟集 会所改修工事監督業務	平成24年5月14日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町 2 3－1	4百万円	2人	代表取締役社長 顧問	東京支社居住環境整備・再開発部長 九州支社長	368百万円	2/3以上	
平成 2 4 年度つくば・二の宮 6、7 号棟外 壁修繕その他工事設計	平成24年5月15日	(有) 楢設計工房 東京都墨田区両国 2－2 1－5	3百万円	1人	相談役	関東支社管理部長	57百万円	2/3以上	
豊四季台団地第 2 期配水小管敷設その他工 事監督業務	平成24年5月21日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町 5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	388百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成24年度若松二丁目地区再生に係る基本検討	平成24年5月30日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	8百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 本社地域活性化推進役 西日本支社関西文化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	11,208百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。